

■ がん不妊 国助成へ

がん治療の副作用で不妊になる恐れがある小児やAYA世代の患者が、事前に卵子や精子を凍結保存する対策について、厚生労働省は来年度から費用の助成を始める。高額な費用負担の軽減がはかられる一方、出産につながる効果など科学的な検証と、患者を支える人材育成などの課題が残されている。



医療部 加納昭彦

心の支援 人材育成急務

「100万円」の壁

抗がん剤や放射線の治療は、卵巣や精巣にダメージを与え、不妊になる恐れがある。このため、若いがん患者の妊娠・出産の可能性を残すために有力なのが、治療前に卵子や精子、受精卵を凍結して保存する方法だ。卵子の採取が難しい女兒らには、卵巣組織を手術で採取して凍結する試みも始まっている。

高額な費用負担が壁となり、保存をあきらめたがん患者も少なくない。山口県周南市の団体職員井上裕香子さん(39)もその一人だ。16年、35歳で乳がんと診断された。手術後の抗がん剤治療は不妊のリスクがあり、主治医から、卵子の凍結保存について説明があった。

「当時、交際相手はいなかった。将来、子どもを持つ可能性を残しておきたかったが、悩んだ末にあきらめた。手術を終えた段階で、がん治療などで120万円以上かかっていた。」「最大100万円」とされた凍結費用は捻出できなかった。

地域格差の解消

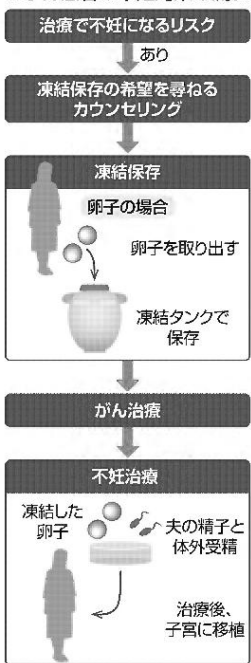
若いがん患者の不妊対策を巡っては、昨年11月現在で21府県が独自に凍結費用の助成を行う。全国一律の制度が始まることで、地域格差の解消につながる。

国の最新統計では、小児とAYA世代では、年約2万3000人が新たにがんと診断

治療前に凍結 出産へ望み

AYA世代 通常は15、40歳未満を指す。AYAは、思春期・若年成人を意味する英語「Adolescent and Young Adult」の頭文字だ。

がん患者の不妊対策の流れ



がん治療中につけていたノートを見ながら、当時を振り返る井上さん。「助成制度をきっかけに、凍結保存について多くの人に知ってほしい」と語る(山口県宇部市で)

少ないデータ 有効性検証へ

厚生労働省は、今回の費用助成を、研究事業に位置付けている。国内でがん患者の不妊対策の取り組みが本格化したのは2012年と日が浅い。妊娠にたどり着く割合や、がん治療と与える影響は不確かだ。データの集積が必要と判断した。

日本がん・生殖医療学会は18年から、凍結保存を行う患者の登録事業を始め、約1000の医療機関の4000人以上のデータを集まり、50人以上の妊娠が確認されている。ただ、凍結保存から不妊治療で使うまでに10年以上かかることも多く、まとまったデータが出るのはこれからだ。

海外での治療成績による凍結した卵子を使ったデータは、まだ十分ない。解凍し

た卵子あたりの妊娠率は、若い健康な女性と同じで60%程度とみられている。がん治療への影響はまだ十分わかっていない。凍結保存をすることで、結果としてがん治療が遅れ、生存率が下がらないかを確かめる必要がある。高井泰・埼玉医科大学教授は「命を救うことが最優先だ。国の助成制度では、参加する医療機関にはデータ登録を義務づけるなどして、きめ細かな分析ができる体制が求められる」と話している。

される。全がん患者の2割に相当する。

新たな助成では、国と都道府県が半分ずつ費用を負担する。厚生労働省は年約70000人の利用を見込み、来年度の予算案に、11億円を計上した。管内圏が少子化対策として掲げる不妊治療の保険適用の関連政策だ。1回の助成の上限額は、受精卵は35万円、卵子は20万円などだ。

1人あたりの助成回数や、対象年齢などの具体的な制度設計は、がん治療や生殖医療の専門医らでつくる有識者検討会で議論する。2月1日が初会合だ。がん患者同様、不妊につながる治療を受ける難病患者も対象に含めることも検討する。

検討会の委員を務める鈴木直・聖マリアンナ医科大学教授は「若い世代は、所得が低い人が多い。希望する患者が使いやすい制度にするために知恵を絞りたい」と意気込む。

アニメも作成

凍結保存の決断は、がんの診断から治療までの短い期間に迫られる。患者や親は、がんを告知されたショックと、将来子どもを持たない恐れと向き合う。

親子の心に寄り添う、丁寧な情報提供とカウンセリングが欠かせない。担い手として期待されるのが、「がん・生殖医療専門心理士」だ。日本生殖心理学会などが16年から、公認心理師や臨床心理士を対象に養成する。認定者はまだ43人。森本義晴・同学会理事長は「助成制度で、凍結保存のニーズが高まるだろう。人材育成が急務だ」と話す。

対象には、小児も含まれる。幼い子どもへの情報提供は、工夫が必要だ。厚生労働省研究班は、小学生以下の患者向けにアニメ動画を作成した。病気と闘う女の子が、赤ちゃんを授かるまでの物語だ。近く、全国の小児がん拠点病院などに暫定版を送り、活用を促す。



厚生労働省研究班が作った動画の一場面。子供にもわかるように凍結保存の意義を伝える狙いがある(同研究班提供)